



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
コード番号 1721 URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 元
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 三又 善博
四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3448-7000
平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	144,287	2.6	11,144	4.9	11,308	3.1	6,865	11.4
26年3月期第2四半期	140,577	6.3	10,625	56.8	10,972	54.8	6,163	61.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 7,588百万円 (13.1%) 26年3月期第2四半期 6,710百万円 (73.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	58.32	57.94
26年3月期第2四半期	50.62	50.38

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	243,480		189,993		77.5	
26年3月期	250,561		179,414		71.1	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 188,710百万円 26年3月期 178,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	4.1	29,000	5.2	29,500	5.1	18,000	9.8	152.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	145,977,886 株	26年3月期	145,977,886 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	27,287,680 株	26年3月期	28,310,548 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	117,729,022 株	26年3月期2Q	121,747,900 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.当社は、平成26年11月12日(水)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 表示方法の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から一部に弱めの動きがみられますが、政府・日銀の推し進める経済・財政政策を背景に企業業績や設備投資における良好な水準維持がみられるなど、反動の影響は全体的に和らぎ緩やかな回復基調で推移いたしました。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、スマートフォンやタブレット型端末等の高機能化やクラウドコンピューティングの利用拡大が進み、つながりやすさや通信速度の高速化など品質向上・技術革新(LTE-Advanced、VoLTEなど)にむけたモバイル通信ネットワーク環境の整備・構築が引き続き高水準で進んでおります。

また、公共・民間分野におきましては、政府が進める「ICT成長戦略」「スマートコミュニティ」などの新たな付加価値産業の創出や東日本大震災の本格復興、国土強靱化施策等の防災を重視した都市機能の強化、太陽光発電などの環境・エネルギー分野における市場の発展が加速するなど、社会基盤関連事業やIT関連事業の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、構造改革「COMSYS WAY^α」で推進するトップラインの拡大による太陽光建設工事などの増加に加え、受注から施工管理までをトータルにマネジメント可能な“施工ITプラットフォーム”の全国展開による業務の効率化などの効果により、受注高1,735億円(前年同期比7.9%増)、売上高1,442億8千万円(前年同期比2.6%増)、営業利益111億4千万円(前年同期比4.9%増)、四半期純利益68億6千万円(前年同期比11.4%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ70億8千万円減少し2,434億8千万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ176億6千万円減少し534億8千万円、また、純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ105億7千万円増加し1,899億9千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.4ポイント上昇し、77.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,030百万円増加、退職給付に係る負債が298百万円減少し、利益剰余金が2,787百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用に表示しておりました「貸貸費用」15百万円、「その他」43百万円は、「貸倒引当金繰入額」17百万円、「その他」41百万円として組み替えております。

前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別利益に表示しておりました「その他」37百万円は、「新株予約権戻入益」0百万円、「その他」37百万円として組み替えております。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「特別退職金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別損失に表示しておりました「特別退職金」33百万円、「その他」232百万円は、「固定資産除却損」17百万円、「その他」249百万円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,036	46,874
受取手形・完成工事未収入金等	97,667	57,687
未成工事支出金等	17,816	26,147
その他のたな卸資産	796	855
その他	9,244	7,912
貸倒引当金	△65	△46
流動資産合計	156,495	139,431
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	26,030	26,035
土地	38,969	39,004
その他（純額）	5,354	5,646
有形固定資産合計	70,353	70,686
無形固定資産		
のれん	—	3,360
その他	3,594	3,302
無形固定資産合計	3,594	6,663
投資その他の資産		
投資有価証券	9,684	12,564
その他	12,532	16,351
貸倒引当金	△2,098	△2,217
投資その他の資産合計	20,117	26,698
固定資産合計	94,066	104,048
資産合計	250,561	243,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,039	33,725
短期借入金	1,270	100
未払法人税等	6,847	2,025
未成工事受入金	1,018	2,898
引当金	563	210
その他	8,981	5,918
流動負債合計	63,720	44,878
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,662	1,662
退職給付に係る負債	4,384	4,143
役員退職慰労引当金	193	201
その他	1,185	2,600
固定負債合計	7,426	8,607
負債合計	71,147	53,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	55,494	56,297
利益剰余金	148,713	156,714
自己株式	△28,658	△27,751
株主資本合計	185,549	195,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	2,371
土地再評価差額金	△8,090	△8,090
退職給付に係る調整累計額	△1,028	△830
その他の包括利益累計額合計	△7,315	△6,550
新株予約権	478	484
少数株主持分	701	799
純資産合計	179,414	189,993
負債純資産合計	250,561	243,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	140,577	144,287
売上原価	121,271	122,853
売上総利益	19,305	21,434
販売費及び一般管理費	8,679	10,289
営業利益	10,625	11,144
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	107	100
貸倒引当金戻入額	175	—
その他	127	183
営業外収益合計	432	312
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	22	—
貸倒引当金繰入額	17	118
その他	41	25
営業外費用合計	86	147
経常利益	10,972	11,308
特別利益		
保険返戻金	194	17
新株予約権戻入益	0	24
その他	37	21
特別利益合計	232	63
特別損失		
固定資産除却損	17	67
構造改革費用	931	—
その他	249	131
特別損失合計	1,198	198
税金等調整前四半期純利益	10,006	11,174
法人税、住民税及び事業税	2,890	2,921
法人税等調整額	917	1,434
法人税等合計	3,808	4,356
少数株主損益調整前四半期純利益	6,197	6,817
少数株主利益又は少数株主損失(△)	34	△47
四半期純利益	6,163	6,865

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,197	6,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	573
退職給付に係る調整額	—	197
その他の包括利益合計	513	770
四半期包括利益	6,710	7,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,677	7,630
少数株主に係る四半期包括利益	33	△42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|--|
| ① 自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。 |
| ② 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 取得し得る株式の総数 | 470万株（上限） |
| ④ 取得価額の総額 | 80億円（上限） |
| ⑤ 取得期間 | 平成26年11月7日から平成27年3月31日まで |